



進歩党

進歩党 広報局 SDPP NEWS 編集部
 〒101-0038
 東京都千代田区神田美倉町 9
 神田美倉町ビル 2F
 TEL: 050-1741-2930
 Mail: info@sdpp.jp
 HP: <https://sdpp.jp/>



党公式サイト
QRコード

日本を前進させる
五つの改革を実現する新党

SDPP NEWS
No.12

第 12 号の内容

- 党の新憲法草案（第一案）を公開しました (2023/07/26)
- 初の統一地方選挙を振り返って (2023/04/24)
- 東京で進歩党政策懇談会を開催します (2023/06/12)
- 【代表寄稿】万博・カジノ・御堂筋歩道化、大阪を破壊する維新三大馬鹿事業をストップせよ (2023/07/30)

解釈改憲 NO！ 立憲主義的改憲で、日本の民主主義を前に！ 党の新憲法草案（第一案）を公開しました

党新憲法草案(第一案)の概要

- ① **国民の直接の一票でリーダーを選び、政策の実現に長期的に取り組める政治を実現！**
 - 天皇と直接公選で選ばれた大統領が共存する象徴君主制と共和制の混合政体の実現
 - 大統領（および副大統領）をはじめとする全ての首長の任期を 1 期 5 年再選 1 回に制限
 - 内閣の正式名称を閣僚評議会とし、内閣総理大臣に代えて閣僚評議会議長を設置し、フランス・台湾型の半大統領制を導入
 - これにより、国政トップである大統領が国会での答弁に忙殺されず、外交により注力することが可能になる
 - 行政の最高意思決定機関として、大統領が議長を務め、閣僚評議会構成員が全員参加する「国家評議会」を設置
- ② **衆参両院の再編で、二院制の良さを残しつつ、一院制のような迅速な審議を実現！**
 - 現在の衆参両院を再編し、同定数の衆参両院からなる連邦議会を創設
 - 衆議院は国民全体の代表、参議院は国民の代表であると共に各州の代表であると明記することで両院の存在意義を明確化
 - 衆参両院の議決が違った場合は、合同会議を開き単純多数決で議決することでねじれ発生解消
 - ただし、片方の院の賛成が 25% 以下の場合には可決を認めないことで、両院に拒否権を残し、二院制のチェック機能を残す
 - 連邦議会を通年開催とすることで、権力による裁量的な国会運営に歯止めをかける
- ③ **連邦制（州政府）導入と首都移転で日本を活力ある地方分権国家へ！**
 - 州政府導入と中央政府の権限の州への移譲、州の下部機関とした形での現行都府県の存続で、行政の肥大化を防ぎつつ地方分権を推進
 - 地域間格差拡大防止・国と地方公共団体の意見相違時の円滑な問題解決のために中央政府の地方公共団体に対するコミットメントを明記
 - ワシントン（米）、ブラジリア（伯）、オタワ（加）、キャンベラ（豪）を参考にし、既存の地方都市（東京圏外）に政治首都（連邦特別区）を建設
- ④ **憲法裁判所創設で権力の暴走を抑止し、防衛・緊急事態対策の憲法明記で国土を守る！**
 - 強力な権限を持つ憲法裁判所を導入し、解釈改憲を抑止
 - 自衛隊の「防衛機構」への名称変更とその役割と行動の制限の記載
 - 権力の暴走を憲法裁判所が抑止する形での緊急事態条項導入
- ⑤ **新しい時代を見据えたリベラルな社会条項を追加し、進歩的な公正な日本を実現！**
 - 性別を定めない形での当事者間の身の合意による婚姻の権利の明記
 - 死刑制度の廃止（党内多数派意見）
 - 中央政府および地方公共団体の地球的な環境問題の克服に向け主体的に行動する義務の明記

党新憲法草案(第一案) 公表に関する代表挨拶

この度、進歩党は党の新憲法草案の第一版を公開しました。

私たちは、現行の日本国憲法の価値を十二分に認めながら、それを時代に合わせてより進歩的・合理的にアップデートさせた日本国憲法 Ver.2 を、立憲主義に則って制定すべきだと考えています。私たちは、天皇と共存する形で大統領制を日本に導入したうえで、日本の政治経済体制を中央集権型から、地方分権型に変えていくことを目指します。

今回の案は、党の政策調査会で作成し、党の中央委員会です承されたものです。

内容としては現在の党としてベストを尽くしたのですが、人的リソースの問題から内容的な不備があるかもしれません。今後、皆様に広く意見を募集しますので、コメントを頂けると幸いです。

皆様からのご意見を参考に最終案を作成・公表していきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願い致します。

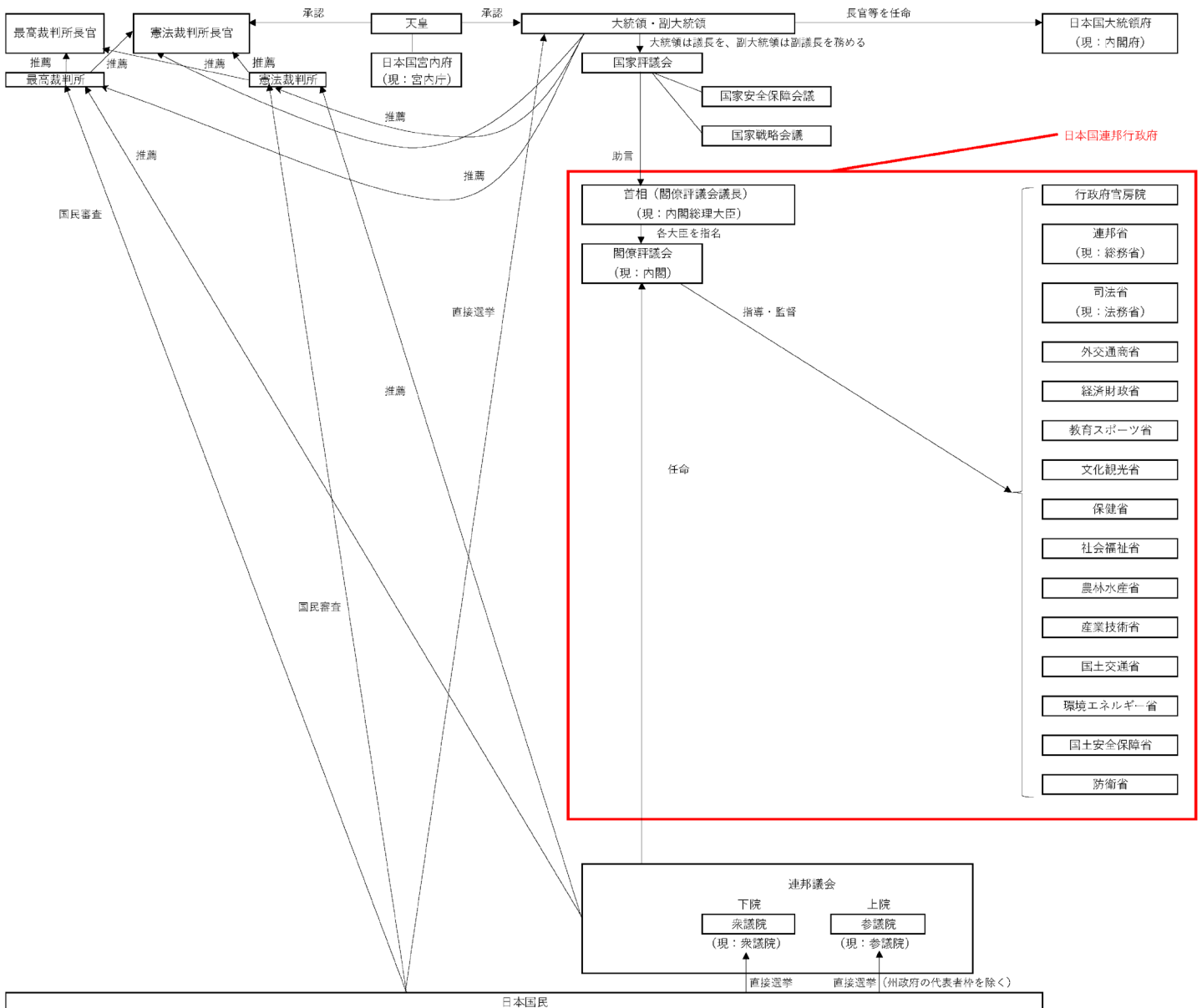
2023/07/26 進歩党代表 鈴木しんじ

- 党の新憲法草案は党公式サイトから、見ることができます。
党の新憲法草案のページの URL
https://sdpp.jp/partys_first_draft_of_new_constitution/

党の新憲法草案のページの QR コード



新憲法制定後の各行政機構間の関係図



初の統一地方選挙を振り返って

統一地方選挙結果

推薦候補

当選	石原よしのり（市川市議会議員選挙）	2,459.9 票
当選	片谷洋夫（青梅市議会議員選挙）	1731 票
落選	岩川ひとし（練馬区議会議員選挙）	212 票

支持候補

落選	岡高志（大田区長選挙）	65,501 票	投票率 24.8%
落選	込山洋（渋谷区議会議員選挙）	1,014.4 票	
落選	岸泰正（世田谷区議会議員選挙）	1510 票	

まずは、この度の選挙に支援、支持してくれた皆様に厚くお礼申し上げます。お陰様で推薦候補 2 名が当選しましたが、4 名が当選には届きませんでした。選挙結果の総括として、以下の 3 点を課題として挙げさせていただきます。

■ 古典的な選挙戦術が重要である

当選した候補者は、いずれも現職議員であり、共通して長期間にわたって「どぶ板」と呼ばれる、地域住民との人的な繋がりを重視した選挙戦術を実践していたように思います。これは、選挙区の住民に直接話しかけることが、地域のニーズや問題を把握し、適切な公約と選挙展開を行うヒントを得ることができるため、強固な支持基盤を得ることに繋がるからです。

■ 新人候補の支援に課題が残る

一方で、新人候補は全員が残念な結果に終わってしまいました。これについては、進歩党独自の候補者を擁立する目標に向けて、より具体的で詳細な分析が必要です。たとえば、選挙区ごとの地域特性や有権者の傾向、候補者の強みや弱みを分析し、無理な選挙活動になっていなかったかを再考する必要があります。

■ 党の綱領と地方議会の特性を擦り合わせる

進歩党は、五大統治機構改革を基軸とした国政進出を目指す政党です。しかし、地方議会と国政は異なる特性を持っているため、進歩党の公約を地方議会に適用するためには、地方議会の問題点や改革すべき点を把握し、進歩党の綱領に適した具体的な提言を行うことが必要です。

さて、統一地方選挙の後半戦と同時に行われた 5 つの補欠選挙では、自民党は 4 つの選挙区で勝利しましたが、接戦や得票率が低下した選挙区もありました。そのため、今回の選挙結果は自民党の勝利ではなく、立憲民主党の敗北と言えます。和歌山 1 区では維新が勝利しましたが、統一地方選挙の結果をみても維新は関西以外での支持が急速に広がっているわけではありません。

旧民主党政権の崩壊以降、有権者は消去法で自民党を選び続けています。しかしながら、2010 年代以前の自民党が作り出した負の遺産が解消されたわけではなく、いまだに日本国の不治の病として鎮座し続けています。しかしながら、現在の立憲民主党やれいわ新選組の現状を鑑みると、既存の中道左派、左派政党がそれらに対しての特効薬になるとは言えません。だからこそ、現実的な安全保障政策を打ち出し、憲法改正も含めた統治機構改革を進める一方で、脱原発などのエネルギー政策や同性婚などの社会政策において明確な対立軸を打ち出す、責任あるリベラル勢力が必要です。そのような勢力がなければ、自民党の一党支配が進み、日本の衰退が加速することになります。

ベンチャー政党である進歩党は、対抗軸として認識されるように、党としての基盤の整備や支持の拡大に努める所存です。

進歩党幹事長代行 中野まさひと
(2023/4/24)

進歩党推薦の当選候補者



石原 よしのり

(千葉県市川市議会) 4 期目



片谷 洋夫

(東京都青梅市議会) 3 期目

8/12(土) 東京で進歩党政策懇談会を開催します

進歩党は、8月12日(土)、東京お茶の水にて進歩党の政策懇談会を開催します。本会合では、進歩党の政策(基本政策、経済政策(3月に公開)、新憲法草案(7月に公開))についてご説明し、皆様との意見交換の場を設けさせていただきます。

本会合は、街頭宣伝活動を除いた本党が主催の初のオフラインイベントです。皆様から、いろいろアドバイスを頂きたいと思っております。参加無料ですので、どなたでもお気軽に参加できる形となっております。暑い中大変恐縮ですが、ご参加いただければ幸いです。(6/12より申し込み開始)

開催概要

- 日時：2023年8月12日(土)
- 時間：14:30~16:30 くらいまで
- 会場：ワйм貸会議室お茶の水
- 住所：〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台2-1-20 お茶の水ユニオンビル4F
(JR御茶ノ水駅より徒歩2分、エクセルシオールカフェのビルの奥)
- 会場 URL：
<https://waim-group.co.jp/space/ochanomizu/>
- 参加無料

- お問い合わせ先：進歩党幹事局
TEL: 050-1741-2930 (平日 10時-18時)
FAX: 050-5526-5114
Mail: info@sdpp.jp
- 参加申し込み
党公式サイトまたは下のQRコードより、宜しく
お願い致します。



【代表寄稿】

万博・カジノ・御堂筋歩道化、大阪を破壊する維新三大馬鹿事業をストップせよ

延期や中止が囁かれる大阪万博

2025年4月に開幕が予定されている大阪・関西万博は、建設資材の高騰や建設労働者の不足で会場整備の遅れが深刻化しています。とりわけ手続きが滞っているのが万博の目玉である海外パビリオンで、参加国が費用を自分で負担して独自に建てる「タイプA」については、7月30日時点で建築申請の手続きを開始したのがお隣韓国のわずか1件であり、万博の開催の延期や中止さえ囁かれています。

そこで、日本国際博覧会協会(万博協会)や経産省はあの手この手を使って、進捗を早めようと躍起になっています。海外パビリオンの出展に関しては、協会は、開幕に間に合うように、自身が参加国に代わってパビリオンを「建設代行」し、代金は後で請求することを参加国に対して提案しました。

海外パビリオンは華やかなデザインが売りであるはずですが、協会側は自身が用意した質素なデザイン案の中から一つ選んでもらって建設を代行することを提案したようです。これでは、華のない万博になり、大人一人7,500円を払ってまで行きたいと思う人がどれだけいるのでしょうか？(それでも、万博協会は開催半年間で2,820万人が来場すると予想)

7月28日には、経産省が、海外のパビリオンの工事について、国内の建設会社を対象に、企業が支払う保険料を通常より3分の1程度に抑えた上で、海外の参加国から建設代金が支払われない際に補償などがなされるという「万博貿易保険」の導入を目指していることが明らかになりました。これについても、「残りの3分の2の保険料は誰が負担するのか？税金から支払われるのか？」、「参加国に対して「建設代金を支払わなくても保険でカバーしますから早く建設してください」と促しているようなもの、

「維新は身を切る改革というなら、費用増額分を政党交付金なり自分たちの給料なりですべて賄うべきだ」などと批判が上がっています。

こうした中、万博協会は、国や大阪府・大阪市、経済界で同等に負担する万博の会場建設費1,850億円（これさえも当初より660億円増額済み）について、増額の検討に入りました。会場建設費は、最終的に3,000億円を突破する可能性があるとの指摘も出ています。ところが、7月21～23日に実施された読売新聞社の全国世論調査では、万博に「関心がある」のは35%で、「関心がない」の65%を大きく下回りました。

大阪府の吉村洋文知事を中心とした日本維新の会・大阪維新の会の面々は、万博が失敗すると万博会場の夢洲において万博閉幕後に建設が予定されているIR（カジノを含む統合型リゾート）の建設が致命的な打撃を受けるので、党の威信をかけて万博開催を強行するかもしれませんが、万博にしがみつくほど建設コストが上昇し、大阪府民だけではなく日本国民全体が尻ぬぐいを押し付けられそうです。

万博に続いて失敗が見込まれる大阪 IR

もっとも、大阪 IR 自体、事業計画の杜撰さが散々指摘されています。大阪府と大阪市は、開業3年後の年間来場者を約2,000万人、年間売り上げは約5,200億円を想定しており、8割程度をカジノが占めると見込んでいます。近隣にあるUSJ（ユニバーサルスタジオ・ジャパン）でさえ、これまで最高で年間1,500万程度（2017年推計値）で、東京ディズニーランドと東京ディズニーシーを合わせた東京ディズニーリゾートは年間約3,250万人（2018年）であることを考えると、実現性に疑問が持たれます。

今年4月に公表された国交省の審査結果報告書においては、施設への需要予測について「根拠が明確でなく、十分な評価は困難」、「算出数値の水準について一般的に納得されるには至らないものもある」、「推計値は、証左等の裏打ち以上に意欲的な数字となっている」と否定的なコメントが続いています。

特に開業3年目の来場者約2,000万人の内、訪日外国人は約630万人とされており、逆に言えば、1,370万人は日本国内在住者ということになります。日本国内在住者の入場料は1回6,000円ということで、大阪市の二大中心地である梅田や難波から離れて直通電車も走っておらず他に何も無い場所に行き、金を無駄にし

たい人がそんなにいるとは到底思えません。

こんな杜撰極まりない内容の計画に対して及第点が与えられたのは、岸田自民党政権が、党首が「第二自民党でよい」と言ってはばからない維新を、「ゆ党」の一部として取り込んでおきたいための、政治的妥協に過ぎないといえるでしょう。一部の維新支持者たちは、IRが失敗しても民間事業者の出資だから府や市の財政には問題が無いと言っていますが、大阪市が負担する788億円（もっと上振れするでしょう）の土壌汚染対策費は一体に何のために使われるのでしょうか？彼らは維新同様、無責任過ぎます。

私は夢洲を含めた大阪ベイエリアの開発には反対していませんが、いかにも失敗しそうな事業に血税を投入し続けるのはやめていただきたいと思います。万博もIRもやめて、USJの別館（東京ディズニーシーみたいな施設）を夢洲に建設した方が、土壌対策に多額の費用がかかっても将来的には採算がとれる可能性が高いと思います。

道路環境が悪化するだけの“シャンゼリゼ” 御堂筋完全歩道化計画

これだけでも維新の愚かさがわかるとは思いますが、極めつけは大阪市の北側の中心である梅田と南側の難波を結ぶまさに大阪のメインストリートである御堂筋の完全歩道化計画です。旧淀川を超えた淀屋橋の交差点かから南海難波駅前までの約3キロを完全歩道化することと、吉村知事（発言当時は大阪市長）曰く「パリのシャンゼリゼに負けない空間にしたい」と、2037年をめどに全面歩道化を目指しています。

御堂筋は基本6車線、最大8車線の片側通行の大通りで、さすがに片側通行に6車線は必要ないのではと毎回大阪に行く度に思いますが、自動車通行量が多いメインストリートを全面歩道化する必要性が全く理解できません。完全歩道化した場合に、周辺の四つ橋筋や堺筋に自動車大量流入し、大混雑になるのは目に見えています。

さらに、御堂筋通り沿いにはホテル日航大阪や大丸・パルコなど大規模なホテル・商業施設が林立しているのですが、これらの利用客が大きな荷物を持って移動する際の不便など維新の連中は全く考えていないようです。ホテル利用客に関しては、ホテルの車寄せがもともと御堂筋側になかったとしても、御堂筋を通れないことによって遠回りをしなければならないことで不便を強いられます。また、救急車が御堂筋を

スムーズに通れなければ救える命も救えなくなるでしょう。

吉村知事はシャンゼリゼ通りのまねをしたくて、このような無邪気な計画を実現したいのですが、シャンゼリゼ通りにも自動車専用道は当然存在します。それに、東京やニューヨークやロンドンなど他の世界のトップレベルの都市の主要道路とて、車線数も多いわけではなく歩道が広いわけではありません。

そもそも、外国人観光客も含む多くの大阪訪問者・在住者にとって、本町一難波間の歩行での移動は、御堂筋の脇にある心齋橋筋のアーケード街かアメリカ村や堀江を経由することがメインなので、御堂筋を完全歩道化したところで利用者は大して増えないでしょう。

それに、淀屋橋一本町間はオフィスビル主体のビジネス街なので、土日は特に人もまばらです（6月に現地に行って上記を確認してきました）。ひょっとしたら、維新の連中は土日も淀屋橋周辺に人を増やしたいと考えているのかもしれませんが、ならば、御堂筋という南北軸に固執する必要は全く無く、天王寺（阿部野橋）、京橋、西九条といった大阪環状線の他の主要駅のターミナル機能を向上させるべきです。御堂筋

の完全歩道化なる天下の愚策は諦めて、現在進められている心齋橋-難波間の側道の歩道化を完了させる以上にやるべきことはありません。

維新が万一政権を取れば、まさに悪夢になる

以上を読んでいただければ、如何に維新の計画がどんぶり勘定であるかが理解できたと思います。維新というのは、この時代においても！創設者である橋下徹氏の新自由主義的政策を引き継いでいる（私から見れば時代錯誤な）党ですが、万博やIRを見ると、「橋下イズム」なるものを引き継いでいる彼らは、公共事業をする際に「事業主さえ民間にすれば失敗はしない」と安易に考えているように思えてなりません。

自民党と立憲民主党（旧民主党系）が金属疲労を起こしているから相対的にこの軽薄で滅茶苦茶な党が浮かび上がっているだけですが、こんな政党が野党第一党になったり間違えて政権を取ったりすれば大変なことになると思います。民主党政権時代を悪夢と思っている人さえ、民主党政権の時と比べものにならない悪夢を見る可能性が高いでしょう。皆様には維新の真の姿を理解していただきたいと思います。

進歩党代表 鈴木しんじ
(2023/07/30)

明るい日本をつくる、進歩党の重点政策

1. 日本型大統領制導入を中心とした五大統治機構改革の実現

- 天皇と直接公選の大統領が共存する日本型大統領制を導入する
- 連邦制への移行に向け道州制を導入、都府県の上級組織として州を創設し国の権限を移譲する
- 首都移転を実現する
- 厚労省・経産省・文科省の分割再編、経済財政省・国土安全保障省の創設を柱とした省庁再編を行う
- プレミアム付き比例代表制導入など、選挙制度と議員の身分制度の抜本的改革を行う

2. 脱原発のグリーンニューディールで、格差・地球温暖化・コロナを解決

- ベーシックインカムを中心とした新しい所得保障制度の導入で国民の生活を守る
- 全国最低時給 1,300 円、全国平均時給 1,600 円以上を早期に実現する
- 原発ゼロ基本法制定、カーボンニュートラル早期実現・再エネインフラ輸出で環境立国を実現する
- 大学・企業の研究開発を積極的に支援し日本の研究レベルを引き上げる。それにより技術立国復活を目指す
- コロナ感染対策のデジタル化をすすめ、より科学的・合理的な対策の推進でコロナ渦の完全終息を目指す

3. 地方も東京も発展、最低でも人口減少率ゼロを目指す

- 各地域でのベンチャー企業支援、リモートワーク推進、環境に配慮したインフラ整備推進を行う
- シビルパートナーシップ制度導入等、結婚の前提なしで子供を育てやすい環境の整備を行う
- 秩序ある移民・難民受け入れを行い、ポイント制を活用して海外からの優秀な人材を獲得する

4. 消費税を国と地方で折半し地方分権を進め、公平性も高める

- 2025 年まで消費税率を 8%以下に減額、合わせて時限的に所得減税も実施する
- 将来的には軽減税率を廃止して所得還付を行う
- 消費税の半分を地方に回し国と地方の共有税化を実現する

5. 立憲主義的憲法改正で防衛力を強化、日本の領土を徹底的に守る

- ロシア・中国など人権侵害を続ける国の政府を強く非難し、先進民主主義国家と連携し強力な措置を講ずる
- 安保法制の違憲部分を見直した後に憲法改正を行い、自衛隊を「防衛機構」と改称した上でその役割と集団的自衛権の行使に関する制限を明記し、防衛力を大幅に強化する
- 日米地位協定の改定を実現し、公正な日米同盟関係を構築する

党員・党友・サポーター 募集中

■ 党員入党資格者

本党の綱領・政策に賛同され、本党の綱領と規約を遵守していただける 18 歳の日本国籍保有者

■ 党友・サポーター登録資格者

本党の綱領・政策に賛同される (1)18 歳の日本国籍保有者、および(2)日本に 3 年以上連続で定住している外国人

詳しくは、党公式サイト

<https://sdpp.jp/>
をご覧ください。



進歩党機関紙

SDPP NEWS 第 12 号

2023 年 7 月 31 日発行

進歩党 広報局 SDPP NEWS 編集部